

「くしろ地域エネルギー地産地消ネットワーク」 今後の取組方向

「くしろ地域エネルギー地産地消ネットワーク」の設立について

- エネルギー利用の方向性として、地域資源を活用した再生可能エネルギーを地域分散型で地産地消していく仕組みづくりが全国的に求められている中、釧路管内(以下、「管内」という。)においても再生可能エネルギーを利用する取組がみられます。
- この取組をさらに加速していくため、平成24年度の「くしろ地域再生可能エネルギー調査検討事業」における報告内容を踏まえて、管内における関係者のネットワークづくりを行い、「エネルギーの地産地消」の実践を検討するとともに、普及啓発活動を行います。
- 本ネットワークの設立により、来年度は次の2つの項目立てに従って、道のエネルギー関連施策も踏まえながら、官民一体で管内における取組を展開します。

くしろ地域エネルギー地産地消ネットワークの運営

- ・管内市町村の取組状況、活用事例などについて情報交換を行う。
- ・管内で優位性の高い「バイオマス」に着目し、先進事例や管内の取組を情報共有する。
- ・バイオマスエネルギーについて、地域や民間を主体とした事業化に向けた検討を行う。

普及啓発事業の実施

- ・エネルギー地産地消をテーマにしたセミナーを開催する。(対象：市町村、関係団体、企業等)
- ・再生可能エネルギー活用に関する事業者向け啓発資料を作成・配布する。

※スケジュール(予定)

実施時期	内 容	
5月～6月	第1回ネットワーク会議 開催	管内市町村や関係団体などが、各々に取り組んでいる新エネルギー導入関連事業や事業化への支援策などを情報共有するとともに、課題や今後の計画策定の見通しなどについて明確にしていく。
8月～9月	第2回ネットワーク会議 開催	管外における先進事例を聴取するとともに、各計画の進捗状況を情報共有する。
10月～11月	セミナーの開催	講演・事例発表・パネル展など
2月～3月	第3回ネットワーク会議 開催	管内市町村や関係団体等における取組の総括を行い、次年度以降のネットワークの方向性について検討する。

— 参考 — (「平成26年度北海道経済部の施策展開について」(H26.2.14)から抜粋)

平成26年度 北海道省エネ・新エネの促進

現状と課題

現 状

- 震災を契機としたエネルギー問題に対する国民的関心の高まり
- 固定価格買取制度の導入を契機とした新エネルギー導入の動きの活発化
- 超電導直流送電や大型蓄電池の実証事業などエネルギー技術を巡る様々な取組の展開

課 題

- エネルギー地産地消の推進による地域の特色ある新エネ資源の活用促進
- エネルギー新技術の実証フィールドの形成促進を通じた関連産業の育成・振興

施策展開と主な事業

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画（第Ⅱ期）」及び「新エネルギーの導入拡大に向けた基本方向」並びに「北海道環境産業振興戦略」に基づき、エネルギーの地産地消、実証・開発プロジェクト等の集積、インフラ整備や技術革新の促進、エネルギーの効率的利用を柱に施策を推進する。

施策展開と主な事業

■省エネルギーの推進と新エネルギーの導入促進

【新】地熱開発理解促進事業【7,424千円】

- ・地熱資源を活用した地域振興の取組事例の紹介やシンポジウムの開催などを通じ地熱資源に対する理解を促進し、エネルギーの地産地消に向けた取組を支援

【新】地域バイオマスエネルギー導入促進事業【7,148千円】

- ・地域におけるバイオマスエネルギーの導入に向けた課題解決への支援やエネルギー利用の取組を促進することにより、バイオマスエネルギーの導入を促進

【継】地域新エネルギー導入加速化事業【15,033千円】

- ・地域新エネルギービジョン等に基づき市町村等が行う事業化可能性調査や、広域的な新エネ導入に向けたテーマ設定や体制整備などの計画策定を支援

【継】「一村一エネ」事業【122,494千円】

- ・地域の多様な主体が協働・連携して行う地域の特色を生かした省エネ・新エネを促進する取組で、経済性及び地域経済活性化に成果が見込まれる事業を支援

【継】エネルギーの地産地消促進事業【45,665千円】

- ・「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再生可能エネルギーの導入であって、かつ売電収入の全額を地域振興事業に活用する事業を支援

※本資料の内容は、平成26年度当初予算案として北海道議会平成26年第1回定例会に提案されるものであり、議会における今後の審議により、内容が変更となる場合があります。